

きよせ市議会だより

議長・副議長・常任委員・ 議会運営委員等を改選 平成25年 第2回定例会

平成25年清瀬市議会第2回定例会は、6月3日(月)から25日(火)までの23日間の会期で開会されました。

今定例会は、正副議長、各常任委員会委員、議会運営委員会委員、組合議会議員、協議会審議会等委員、議員のうちから選任される監査委員など、議会人事の改選をし、市長提出議案13件、議員提出議案(意見書)4件、議会推選(農業委員会委員)、陳情2件を審議し報告1件を受けました。

議長・副議長就任にあたって

議長
私どもは、去る6月3日に開会されました第2回定例会におきまして、議長、副議長に選任されました。身に余る光栄であり、その職責の重大さを痛感している次第であります。

副議長
さて、我が国の経済は、景気回復への兆しが見え始めております。しかしながら、一昨年発生した東日本大震災の復興事業は、いまだに先行き不透明感が払拭される状況にはありません。
今、市政の大きな課題は、東日本大震災を教訓として、



原田ひろみ
(日本共産党)



粕谷いさむ
(清瀬自民クラブ)

市民の生命と財産を守るため、更なる災害に強い安全・安心のまちづくりを推進していくことです。その中で、防災センター機能を持つ市役所庁舎への耐震化も大きな課題であります。また、厳しい財政状況の中で、高齢者・障害者福祉などの充実や市民の健康づくりと疾病の予防対策、教育の充実や子育て支援、農業や商工業の振興、環境への対応など重要な課題が山積しております。

市議会といたしましては、執行機関と緊密な連携を図り、様々な課題の解決に向けて積極的に取り組むとともに、開かれた市議会を目指し、市民の付託に応えていかなければならないと強く感じているところであります。

皆さまの温かいご支援、ご協力を心からお願い申し上げます。就任のご挨拶いたします。

各委員会の構成

総務文教常任委員会
委員長 石井秋政
副委員長 斉藤あき子

委員 佐々木あつ子
委員 渋谷けいし
委員 斉藤正彦
委員 石川秀樹

福祉保健常任委員会

委員長 深沢まさ子
副委員長 友野ひろ子
委員 鈴木たかし
委員 原田ひろみ
委員 小西みか
委員 宮原理恵
委員 渋谷のぶゆき

建設環境常任委員会

委員長 西上ただし
副委員長 宇野かつまろ
委員 森田正英
委員 西畑春政
委員 中村清治
委員 斉藤実

議会運営委員会

委員長 渋谷のぶゆき
副委員長 佐々木あつ子
委員 鈴木たかし
委員 深沢まさ子
委員 小西みか
委員 森田正英
委員 西上ただし
委員 斉藤正彦

各組合議会議員

◆昭和病院組合議会議員
議長 中村清治
佐々木あつ子

◆柳泉園組合議会議員
副議長 渋谷けいし
代表委員 小西みか
斉藤あき子

◆東京たま広域資源循環組合議会議員
石川秀樹

◆多摩六都科学館組合議会議員
鈴木たかし
宮原理恵
友野ひろ子

協議会審議会委員

◆多摩北部都市広域行政圏協議会審議会委員
斉藤正彦
斉藤実

◆三多摩上下水及び道路建設促進協議会委員
理事 粕谷いさむ
第一委員会(上水道) 原田ひろみ
第二委員会(下水道) 宇野かつまろ

第三委員会(道路) 西上ただし

市政を問う

一般質問(要旨)



清瀬 自民
クラブ
石井 秋政

校庭芝生化の課題について

校庭芝生化の設計にあたって、校庭全面なのか部分なのか各学校によって様々である。学校行事や部活、校庭開放など多目的な使用を考えると全面的な整備には無理がある。維持管理費用や労力の点からも課題が残る。校庭芝生化の設計にあたって、教育委員会の指針や考え方を明確に示すべきである。

教育部長 芝生化整備を進め

るにあたっては、学校教育における児童生徒の教育活動の場であると同時に、学校休業日には児童生徒をはじめとした地域の方々の社会教育の場でもありますので、整備計画の段階での相談を心がけたいと考えています。

「いじめ防止対策推進法」の国会提出について

与野党でそれぞれ法案が提出されているが、その成立可能性は高い。いじめの定義について被害者本人の視点が重視されるなど新たな特徴もある。学校、自治体、保護者の責務や第三者機関の設置も明記されている。法案の状況把

握と今後の対応について聞く。教育部長 法案は、国会の議論を見極めたい。教育委員会としては、既に全校で展開している赤ちゃんのチカラプロジェクト等、命の尊さや感謝の心を育む活動を地域・家庭を巻き込んで実施し、いじめ根絶の意識を社会全体に広げたいと考えています。

駅南側地区の公園行政について

駅南側には、都立清瀬小児病院跡地活用、中央公園整備などの課題がある。東京病院緑地、松山自然緑地、竹丘公園、松山公園などを含め地域全体として捉え、新たな公園

構想を示すべきである。企画部長 病院街一帯の緑と空間は、地域全体が公園のよ



清瀬 自民
クラブ
渋谷のぶゆき

清瀬の病院街の観光政策について

清瀬の病院街については、長年にわたる結核の研究と治療など医療の面で世界に貢献しており、医療の文化財として評価されるものです。この付近については、緑地と病院を一体に考える観光政策を検討してほしい。本市のご見解を伺います。

企画部長 病院街一帯の緑と空間は、清瀬市が誇れる歴史や文化、自然、人や施設が多く存在している地域です。全

体が公園のような一つの緑のゾーンとして何としても守り、清瀬市の個性的な魅力を発信できる方策を検討していかたいと考えています。

国語教育の一層の充実について

すべての教科の基礎は国語力と言われています。また、優れた美しい日本語に触れることで母国語に誇りを持つことも非常に重要です。国語の授業を減らすことのないよう要望すると共に、国語教育の一層の充実を求め、本市のご見解を伺います。

教育部長 石田波郷の俳句出前授業も、言語の力を育む取り組みです。今後も、国語教育の充実を求め、これらの成果を家庭や地域に広め、社会全体で言葉の力を高めていくことができるよう啓発に取り組みたいと思います。

都立清瀬小児病院跡地の松枯れ対策について

先日、全議員参加のもと、都立清瀬小児病院跡地の視察

が行われました。

状況を見ると、数年前より松が減り、枯れた松もありました。

松枯れ対策も東京都に強く要望してほしいと思います。本市のご見解を伺います。

都市整備部長 東京都病院経営本部にお伺いしたところ、松枯れ対策として、平成24年1月に害虫防除8本、伐採7本、同7月に伐採1本を実施するとともに、跡地内全域の剪定を行ったとのことでした。今後も、本市では引き続き東京都に要望してまいります。



清瀬 自民
クラブ
渋谷けいし

安全・安心な通学路づくりを

一部の通学路について見通しが悪く、死角があったり、不審者を見かけたりするなど、保護者の方から子どもの通学の安全・安心の確保について不安を訴えるケースが見受けられる。本市として安全・安

心な通学路づくりについてどのように取り組んでいるのか、本市の見解を伺う。

教育部長 通学路合同点検で指摘のあった危険箇所は38か所、43項目ありましたが、本年3月末時点では、28項目に

対策が施されました。早急な対策が困難な場所は、スクールガードリーダーによる定期巡回を行い、安全見守りを行うっていきたくと考えています。

市立保育園の運営について

市立保育園については、民間活力の導入という本市の基本方針があるが、現在、公設公営で運営している市立保育園について、より質の高いサービスとの提供とその実現のためには、職員の皆さんの自己啓発研修に対する市の支援体制の確立が必要と考えるが、

本市の現状認識と見解を伺う。
子ども家庭部長 職員自己啓発研修補助制度は、今年度からできた制度です。知識または技術の啓発の習得しようとする職員に、その費用の一部

を助成する制度です。この制度を活用して、一層のスキルアップを図りたいと思えますので、周知をしていきます。

税外収入の確保への取り組みについて

税外収入の拡大については、行財政改革大綱にも実施が明記されているが、遅々として進んでいないのではないかと、現在の本市の取り組み状況とその成果、今後の展開について市の見解を伺う。

企画部長 現在の取り組みは、清瀬市のホームページのパンフレットや納税通知書用封筒への広告掲載などがあります。収入額は、平成23年度決算で約270万円です。税外収入の確保は、柔軟な発想によりしっかりと取り組んでいきたいと考えています。



清瀬 自民
クラ ブ
中村 清治

清瀬市の玄関である、清瀬駅・秋津駅周辺整備

平成25〜27年度の清瀬市実施計画で、利便性を高める都市基盤づくりの活気あふれる駅周辺整備として計画がなされている。清瀬駅南口広場及び東3・4・23街路の整備が必要であり、秋津駅周辺整備においては、今後の方針が示されていない。施策を伺う。
都市整備部長 公共施設の耐震化や建て替え、小中学校の大規模改修など優先的に実施していかなければならない課題があります。これらに財政的な裏づけが整い、一定のめどがついた際に駅周辺整備を検討していくことになるかと考えています。

新座市土地区画整理事業に伴う下宿地域の整備

新座市大和田2・3丁目地区土地区画整理事業の10年計画が始まっている。また、大江戸線延伸計画では下宿地域の住宅環境の向上や幹線道路の整備を図るとしている。隣接道路や地域整備計画が必要としていますが、今後の計画について伺う。

都市整備部長 清瀬水再生センター東側区域の区画整理事業につきましては清瀬市内柳瀬川通りの延長の話であり、清瀬市としても付近の人や車の流れも変わってくるかと考えますので、あわせて整備をしていかなければならないと認識しているところです。
情報処理システムへのガイドラインについて
5月24日、国民全員に番号を割り振る共通番号制度関連法マイナンバー法が参院で可決した。年金などの社会保障と納税を一つの個人番号で管理する新たな情報処理システム調達においての基本方針とシステム機能要件、提案価格表について伺う。

総務部長 基本方針は、業務の信頼性・安定性、コストの有効性・効率性等で、導入方式は原則プロポーザルとします。機能要件書等は業者が作成するもので、本市が求める機能に対応可能か、内容ごとに見積により機能と価格を適正に比較するためのものです。



清瀬 自民
クラ ブ
友野 ひろ子

自治会存続の意義と行政との連携について

高齢化による自治会運営の存続が危ぶまれている。近年の二つの大災害以降、ますますその必要性が求められていると思う。行政の立場から、このことを重視し、自治体組織と地域の自治会組織との連携をどのように認識されているかを伺います。

企画部長 自治会は、地域コミュニティの核となる、大変重要な組織と認識しています。今後コミュニティはぐくみ、重要なお話を伺います。

性向上のためのものであるが、その利用者数は伸びず、公費負担が重くのしかかっている。そこには利用者の心理も経営感覚も存在していないとさえ思う。この現状を打破する必要があると思うが。
都市整備部長 コミュニティバスの利用率を上げるには、どのような方法が有効であるのか、地域公共交通会議において議員のご質問を報告し、専門家のご意見を伺っていきたくと考えています。
英語力の重要性について
政権が変わり、外交、貿易、教育などの分野にも、スピード感をもって動き始めている。これまで、国際競争をリードするグローバル・エリートを国内で育てることを怠ってきいた。清瀬市の中学校での英語教育指導について伺う。
教育部長 中学校の英語教育は、外国人英語補助員（ALT）の配置により、実践的な英語力の育成を図っています。が、小学校との学びの連携、

学習意欲を向上させるための指導法の工夫等、授業改善を一層進めなければならないと考えています。



清瀬 自民
クラブ
齊藤 正彦

アベノミクスの成長戦略の影響について

安倍首相は大胆な金融緩和と財政出動を行い、デフレからの脱却を目指し、三本の矢を発動させました。成長戦略への経済界の期待は大きいと言います。課題も多くありますが、本市の財政面、交付税や補助金等、行財政運営の見直しについて伺う。

企画部長 本市の財政は高齢化の進展などによる社会保障関係経費や公共施設の耐震化及び大規模改修など、今後も財政需要の増加が見込まれ、厳しい状況にあることから、今後の経済情勢を注視しながら、健全な財政運営に努めていきたいと考えています。

都立清瀬小児病院跡地について

先日、議会において跡地を視察させて頂きました。全体の半分を水道局で買取使用すると言います。本市は歴史ある赤松を残し、跡地を公園にする要望をしています。財政的に厳しいのは分かりますが、貴重な赤松を残す買取資金の調達方法は考えられないか。

企画部長 本市が土地を取得するということになりますと、現時点では、財政的に非常に難しいと考えています。市民が憩う公園として、何とか残すことができないか、さまざまな施策を検討するとともに、引き続き、都に対してしっかりと要望していきます。

農業の所得倍増計画について

アベノミクスの成長戦略第二弾には、農業所得を10年間で倍増させ農産物・食品の輸出を1兆円規模に倍増すると言います。本市においては専業農家も多く、規模拡大出来

る農家もあると思います。行政の「農業規模拡大」を図る支援・施策等について伺う。
市民生活部長 新規事業として、認定農業者を初め、意欲的な農業者を支援するために、地域農業者支援事業を行い、パイプハウスのビニールの張替えや農機具等の購入助成を行い、施設整備を進め、少しでも農業所得を増やしていただけのように支援していきます。



日本共産党
深沢まさ子

労働法制改善許すなを声を国に上げるよう求める

若者の失業率が高いことが社会問題になっている中で、安倍政権は、派遣労働の業種拡大や派遣期間の延長、勤務地や業務を限定して賃金を安く抑える「限定正社員」の導入を狙っています。労働法制の改悪はやめよ、の意見を国に上げることが求めます。

市長 法改正につきましては、

今現在、詳細については承知していません。労働者が安心して働ける社会の構築が一番だと考えますので、制度改革につきましても、今後の議論の行方を注視していかねばならないと思っています。

多摩北部医療センターに小児外来の設置を

多摩北部医療センターでは、小児救急と9つの専門外来の診療が行われていますが、小児外科外来がなく、府中の病院に通院しなければならぬケースが生まれています。

都に働きかけて、多摩北部医療センターに小児外科外来を設置することを求めます。

健康福祉部長 今後、多摩北部医療センターの運営協議会なども開催されますので、多摩北部医療センターの大規模改修などの情報や東京都の動向を注視して、引き続き小児医療の維持向上を図っていただくよう要望していきたいと考えています。

学童クラブの暑さ対策へ早くに改善を求める

耐震に伴い学校敷地内に臨時的に配置された四小、八小、十小に対応する学童クラブの教室にはエアコンなどが設置されていません。

工事が夏休みの期間にかかると暑さ対策は必要です。早急に対策を求めます。

子ども家庭部長 四小、八小及び十小に移っている三つの学童クラブでは、現在エアコンがありませんが、気温が高くなる時間帯には、一時的にエアコンのある部屋で育成できるように調整しているところ

です。子どもたちの健康に配慮していきます。



日本共産党
原田ひろみ

国民の生存権おびやかす生活保護法改悪に反対を

安倍政権の進める生活保護法改正は、憲法25条の生存権も奪う最悪の内容です。預金

通帳など詳細な書類の提出がなければ、生活保護申請と認めず、また親族の扶養義務を強化します。これではいつそう貧困者を制度から排除し、餓死や孤立死を招きかねません。改悪中止へ市長は意見をあげるべきです。

市長 今後とも生活保護制度が国民の信頼に込めることができるよう必要な法整備を行い、就労による自立の促進など、所要の措置を講じること、全額国庫負担とすべきであることなど、先日の全国市長会で決議し、国に要望したところです。

負担の限界を超えている国保税の引き下げ決断を

清瀬市の国保税は、多摩26市中でも高い水準となっています。例えば、所得300万円の4人家族では約40万円であり、負担の限界を超えていることは明らかです。

申請減免制度の充実とともに、国保税引き下げを決断するよう強く求めます。
市長 今後についても、少子

高齢化や医療の高度化などにより、被保険者1人当たりの保険給付費や後期高齢者支援金、介護納付金の負担も継続して増加していくことが見込まれますので、保険税率の引き下げは考えていません。

保育所に入れない待機児童の解消を

4月、認可保育所を希望しながら入れなかった旧定義待機児童は78人で、認可保育所不足は深刻です。フルタイムで働く世帯も待機となつていますが、清瀬の待機児童の世帯の現状を伺います。
子ども家庭部長 今年の4月1日現在の待機児童数は52人です。世帯状況は、両親とも就労している世帯が28人、母または父が求職中の世帯が18人、母子・父子の世帯で就労している世帯が5人、求職中の世帯が1人となっております。



日本共産党 宇野かつまろ

憲法96条（改憲発議要件）の変更は許せない

憲法は、権力者をしぼるものであり、勝手に変えられないよう、憲法96条で国会の両院で3分の2以上の発議要件を定めている。これを2分の1に変更しようとする政府の言動は許せません。市長の見解を伺う。

市長 衆参両院の憲法調査会の議論や、そうした議論を見ながら国民が総体としていかなる判断をしていくのか、注視していきたいと思つていますが、憲法96条についても国会ですっきりと議論していただきたいと思つています。

要援護者の見守りは、近所の底力の活用を

高齢化率は多摩地域で高い。市内7,000人の要援護者の内、半数は未登録者です。見守りについては、民生委

員を中心に、自治会など地域の力の活用を調整していくのが市の役割です。

市内に200ある自治会などにアンケートして要援護者を登録してもらい、災害時に活用すべきで、見解を伺う。

健康福祉部長 未登録者を含めた要援護者の実態把握は現在、民生・児童委員による戸別訪問やイベントでの登録窓口開設などで進めているところです。今後、自治会の皆様

にどのような形で協力いただけるのかも含めまして、検討していきたいと考えています。

今秋の国体予選試合の混雑対策について

国体の女子サッカー予選が今秋、下宿三丁目の内山運動公園で5試合開催される。人気チームの出場時における下宿二・三丁目、旭が丘などで会場に向かう混雑予測、事故防止、トラブル対策など万全な準備求める。

国体準備担当部長 大会期間中は、清瀬駅北口から会場までシャトルバス3台を約20分

間隔で運行し、会場周辺にはPRののぼり旗や案内板を設置し、警備員等人的な配置をして交通渋滞の緩和と来場者の利便性を図っていききたいと考えています。



日本共産党 佐々木あつ子

プライバシー侵害のマイナンバー法案について

全国民に番号を付け個人情報報を管理するマイナンバー法案が国会で賛成多数で可決された。日本共産党は、個人情報報が容易に照合され、プライバシー侵害が常態化すること

や徴税強化や社会保障給付削減の手段とされかねないことを指摘して反対した。懸念される問題について見解を問う。

総務部長 この制度に関する関係部課間の連絡調整を図るため、庁内に横断的な組織体

として、社会保障・税番号制度に関する調整会議を去る5月20日に設置しました。今後、

庁内での共通認識と情報収集の一元化に努めてまいります。

要支援者の介護を奪う「総合事業」はやめよ

安倍政権は、介護保険給付費を抑えるために「要支援者」を保険給付の対象から除外することを一層強めている。除外された要支援者の受け皿は「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行する仕組みが昨年から施行されているが、サービスの後退につながる。「総合事業」を選択すべきでない。

健康福祉部長 介護予防・日常生活支援総合事業は、昨年5月時点ですが、東京都内では5か所で事業が実施されています。国の介護保険部会の動向などもありますので、現段階では、介護予防・日常生活支援総合事業を採用する考えは持つておりません。

風疹の予防対策の対象者を広げよ

成人の間で風疹が大流行しているが、先天性風疹症候群

の対策以外にも、制度変更による未接種の成人男性なども対象とすべきだ。見解を。

健康福祉部長 東京都補助金を活用し、都内の各区市町村

が予防接種を開始しています。助成する対象の拡充などが要望いただきましたが、都の補助要件がありますので、本市独自で対象者を拡大することなどは難しく、ご理解いただきたいと思つています。



公明党 西上ただし

災害発生時でも、通信できる整備を

災害発生時、地上通信が寸断されても、通信衛星を利用し被災者の安否情報登録・災害状況・避難場所・交通状況等を提供する情報端末の研究開発が進んでいます。被災者のスマートフォンでも無線LANを介し情報収集することもできます。避難所等の公共施設や駅に整備し、非常時の通信サポート強化を求めます。